

兵庫県人口の動き

(昭和50年1月～12月)

兵庫県企画部統計課



目 次

1.	はじめに -----	頁 (2)
2.	昭和50年の人口の動きのあらまし -----	(2)
3.	社会増減と自然増減 -----	(3)
4.	県内ブロック別の動き -----	(4)
5.	市町別の動き -----	(4)
6.	月別増減 -----	(5)

統計表

第1表	年次別、男女別、社会・自然増減表 -----	(11)
第2表	月別、市郡別、社会・自然増減表 -----	(11)
第3表	県内ブロック別、社会・自然増減表 -----	(12)
第4表	市町別、社会・自然増減表 -----	(13~17)
第5表	昭和50年12月末市町別人口 -----	(18)

1. はじめに

この報告書は、本県が実施している人口移動状況報告書に基づく市町別毎月末人口推計調査をもとに、昭和50年中における県下の人口の動きをまとめたものである。

市町別毎月末人口推計調査は、昭和50年1月末から7月末については、昭和45年10月1日に実施された国勢調査の確定数を昭和50年7月末から12月末については、昭和50年10月1日に実施された国勢調査の準確定人口数をそれぞれ基礎数として、その後各市町より報告された住民基本台帳法および外国人登録法に基づく月間移動数(転入・転出・出生・死亡等)を加減集計して毎月末現在の市町別人口を明らかにしたもので「兵庫県推計人口」として毎月公表している。

2. 昭和50年の人口の動きのあらまし

兵庫県の人口は、毎年増加の現象を続け、昭和50年中に50,807人増加し、ついに500万人の大口を突破して、12月末には5,002,697人となった。これは、国勢調査がはじめて実施された大正9年(55年前 2,301,799人)の2.17倍強にあたり、東京都(11,668,623人)、大阪府(8,291,262人)、神奈川県(6,422,705人)、愛知県(5,939,123人)、北海道(5,396,193人)について「全国第6位であるが」この順位は昭和45年以来変っていない。

前年(昭和49年)に対する人口増加率は1.02%で、全国平均1.13%より下廻っているが、これは43年1.56%、44年1.72%、45年1.91%、46年1.58%、47年1.57%、48年1.53%、49年1.20%の各年と比較すると45年を頂点としてその後毎年わずかながらも下向状態となっている。

この現象は昭和49年以来加速度的に伸び続けてきた兵庫県の社会増加も45年を頂点として、46年以降は減少に転じ一昨年来の社会減にもみられるように比較的安定した自然増加の動きは別として社会増加の動きが兵庫県の人口増加率に大きく反映したためとみられる。

人口増加が目立ったのは過去数年間と同様阪神都市周辺部の住宅開発等にもむく地域(猪名川町5.88%、三木市5.86%、川西市5.44%、宝塚市2.95%など)と姫路市を起点とする西播地域(香寺町4.15%、夢前町2.94%、太子町2.09%など)およびこの両都市部の中間に位置する東播地域(播磨町5.64%、加古川市3.64%、高砂市2.99%、稲美町2.72%など)で、その殆んど大半が県南部の瀬戸内海沿岸地域に面した臨海都市地帯に集中している。

また、この逆に人口の減少が目立つのは、農山村的性格の強い郡部の朝来町3.14%減、大屋町1.95%減、上月町1.56%減、篠山町1.04%減

生野町1.22%減などと、淡路島においては西淡町1.75%減、五色町1.44%減、北淡町1.42%減、東淡町1.30%減、津名町1.01%減などであるが、県下の約半数近くの市町において人口減を生じている。

次に、県人口の50年末現在の市部、郡部別の人口分布状況を見ると48年は80.8対16.2、49年は80.9対16.1であったのが本年は84.0対16.0となり、住宅状況の悪化、公害、物価の高騰等環境の変化にもかかわらず、わずかながらもおお引き続いて人口の都市集中化が進んでいる。

県下21市のうち18市が人口増加を示しているが、3市(尼崎市、西脇市、洲本市)については、昨年同称減少した。このうち洲本市については昭和37年以降14年間連続減少を続けており、また、尼崎市については、人口増加の現象を続ける阪神都市部において、昭和47年以来唯一の減少を示している。

郡部においては、71町中29町が増加し、前年の31町より2町減となり、これと比例して人口の増加率についても、47年0.34%、48年0.49%、49年0.46%とほぼ横ばい状態であったのか、50年からは0.20%と大巾に減少した。

3. 社会増減と自然増減

昭和50年におけるこの一年間の社会増減(転入等-転出等)と自然増減(出生-死亡)についてみると、社会純増減では、全体で社会増544,642人、社会減551,072人で差引果全体で65,300人の減少がみられた。この減少を市郡別にみると市部では4,606人減、郡部では1,894人の減で、このうち、市部については、尼崎市8,202人の減を筆頭に神戸市2,879人、西宮市2,059人、姫路市1,419人の減が大きめだが、郡部においては、西淡町295人減、朝来町268人、津名町219人、南淡町210人、篠山町196人、中町191人減の順になっている。

社会増加を市郡別にみると市では加古川市3,568人、次いで三木市2,524人、川西市2,409人、宝塚市2,170人、高砂市1,006人の順となり、町では播磨町779人、猪名川町424人、稲美町397人、香寺町309人、夢前町297人の順となっている。

人口増加市町については、社会、自然共に高い伸び率を示しているが、人口減少市町については厳しい人口の社会減少の傾向が、大きく影響しているためといえよう。

次に、自然増減についてみると、57,367人増で対前年増加率は1.16%で、昨年の100%よりやや減少している。これは戦後の第1次ベビーブーム時の出生児が、

昭和50年には25~29才の出産率の高い年齢層となっているにもかかわらず昭和45年来伸び続けてきた出生数も7,452人と昨年の9,002人より6,900人減少しているのが目立っている。

4. 県内ブロック別の動き

県内を8ブロック別に分けた人口の動きは第2表(12頁)に示すとおりであるが、社会増減ではかつて高い社会増を示した阪神、西播の両ブロックが減少を示し、東播(2.94/人増)のみが県下で唯一の増加を示している。このうちでも但馬、丹波、淡路の3ブロックについては、昭和42年以来長期間に亘っての連続減少傾向を続けている。

これを対前年社会増減率で見ると、増加では東播1.01%のみとなっている。減少では淡路0.46%、但馬0.75%、阪神0.44%、神中0.21%、中播0.21%、西播0.19%、丹波0.11%の順となっている。

自然純増減(出生-死亡)では8ブロックとも増加しているが、阪神1.42%、東播1.30%、中播1.22%、神中1.09%となっているが都市部における伸び率が高い。次に純増減については、社会増、自然増共に高率を示した東播ブロックが2.91%増でトップを占め、以下中播1.01%、阪神0.99%、神中0.87%、西播0.77%、丹波0.17%と純増加を示し、淡路0.61%、但馬0.28%の2ブロックが減少した。

5. 市町別の動き

市町別の動きは第4表(13~17頁)のとおりである。

まず社会純増減についてみると、社会純増となった市は前年の2市減って9市、町では1町増えて16町となった。したがって社会移動により人口が減少した市町は67市町となり、市部では阪神間の臨海工業地帯の都市部すべてが転出超過となり、逆にその周辺都市の増加が顕著となった。

これを増減率からみると社会純増減について、増加率の高いのは猪名川町5.33%、三木市4.74%、播磨町4.06%、香井町2.62%、川西市2.15%などである。

これらは 地域的要因 (地価、公害、環境の悪化等) の変化とともに増加率の高い市町は、阪神間及び臨海工業地帯からその周辺の内陸部に移動しつつあることを示すものといえよう。

また、この逆に減少率の高いのは 朝来町 2.22% (47年 2.62%減)、西沢町 2.15%、大屋町 1.75%、上月町 1.54%、中野 1.57% となっているが、これらは いずれも交通の便の悪い地域となっており、今後もこの傾向が続くものと考えられ人口構造のひずみの拡大が懸念される。

次に、自然増減率をみると増加率の高いのは 伊丹市 1.82% 太子町 1.78% 高砂市 1.63% 宝塚市 1.57% 播磨町 1.54% の順となっている。また、自然減少率の大きいのは、東浦町 0.25% 五色町 0.22% 大屋町 0.20%、美方町 0.18%、南光町 0.16% などであるが、これらの町は社会減も著しく純増減率においても出生数の減少が大きく反映している。

6. 月別増減

昭和50年1月から12月までの各月別人口の増減をみると、純増では4月の19,396人が最も多く、次いで5月の6,952人となっているが、3月の7,429人減を除く以外の各月は人口の純増がみられ、このうち4月の純増が全体の約40%を占めている。これは 県外の中、高校卒業者の県内就職の動き(流入5,205人、流出4,724人)が寄与しているものとみられ、この新規学卒者の就職の動きも、昨年(流入7,100人、流出4,962人)と比較すると若干の増加がみられた。

おこたわり

この年報のもとになった「兵庫県推計人口」は 昭和45年の国勢調査以降 その確定人口を基礎として算出しておりますが、昭和50年10月1日の国勢調査実施に伴い、9月末日現在からその確定人口数を基礎とすることに切り替えました。その際推計人口が国勢調査人口より15,102人大であった。この数は、年間人口移動数(社会増減・自然増減)に算入しておりませんので、ご利用にあたっては ご注意ください。

表1 人口増減率の大きい市町

人口増加	順位	社会増減		自然増減		純増減	
		増加率%	増加率%	増加率%	増加率%		
人口増加	1	猪名川町	5.33	伊丹市	1.82	猪名川町	5.88
	2	三木市	4.74	太子町	1.78	三木市	5.86
	3	桜ヶ町	4.06	高砂市	1.63	桜ヶ町	5.64
	4	香寺町	2.62	宝塚市	1.59	香寺町	4.15
	5	川西市	2.15	桜ヶ町	1.58	加古川市	3.68
人口減少	1	朝来町	△0.22	東海町	△0.25	朝来町	△0.14
	2	西淡町	△2.15	五色町	△0.22	大屋町	△1.95
	3	大屋町	△1.75	大屋町	△0.20	西淡町	△1.75
	4	上月町	△1.58	美方町	△0.18	上月町	△1.56
	5	中町	△1.57	南光町	△0.16	五色町	△1.44

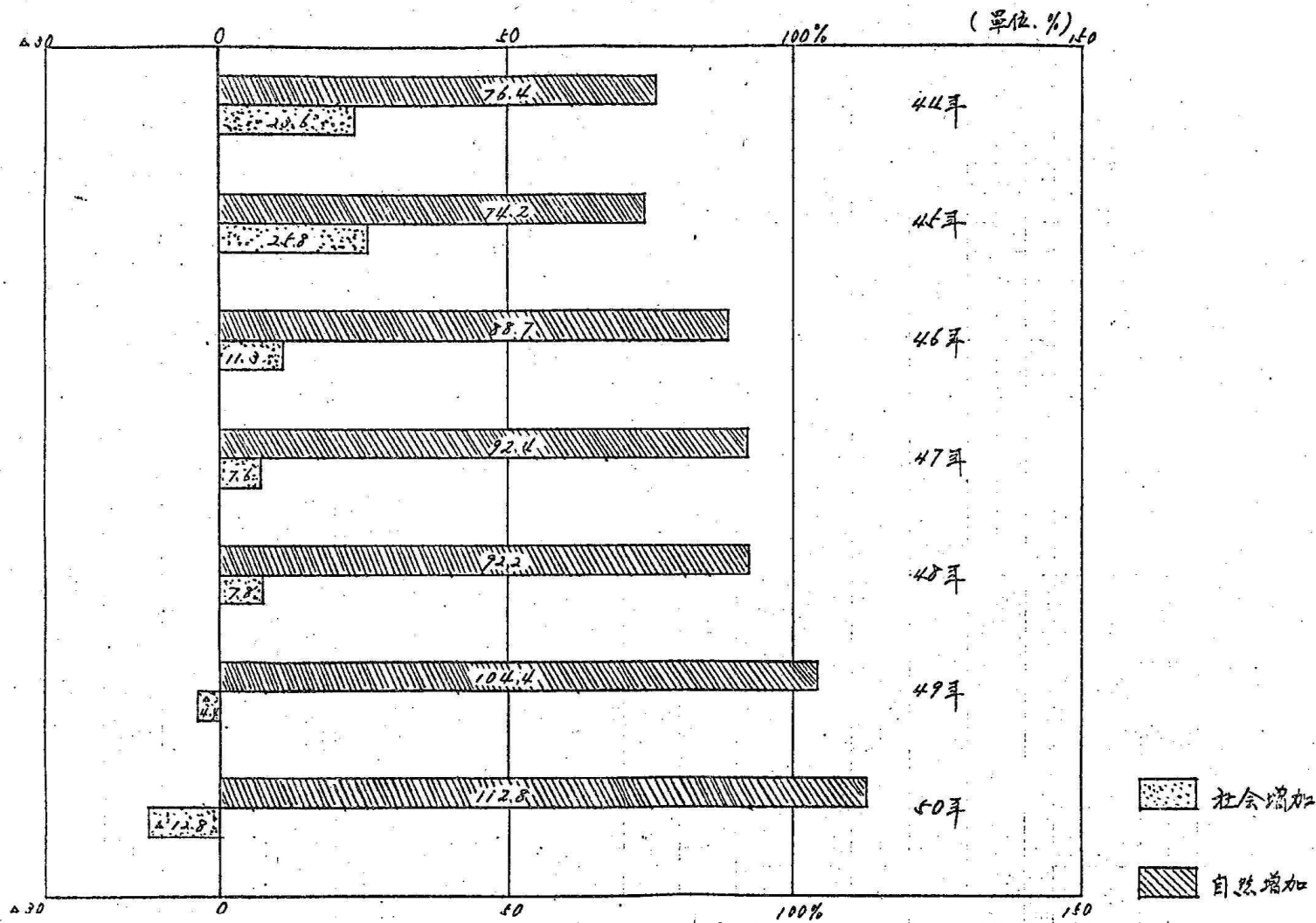
16)

第2表 市部・郡部別人口

(各年12月末日現在)

年次	実数(単位人)			割合(100.0)		人口指数	
	総数	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部
昭和40年	4,324,382	3,453,891	870,491	79.9	20.1	100.0	100.0
41	4,374,977	3,515,594	859,383	80.4	19.6	101.8	98.7
42	4,448,162	3,648,485	799,677	82.0	18.0	105.6	91.9
43	4,517,589	3,724,958	792,631	82.5	17.5	107.8	91.1
44	4,595,311	3,809,728	785,583	82.9	17.1	110.3	90.2
45	4,683,264	3,894,672	788,592	83.2	16.8	112.8	90.6
46	4,757,193	3,969,210	787,983	83.4	16.6	114.9	90.5
47	4,832,108	4,041,378	790,730	83.6	16.4	117.0	90.8
48	4,906,193	4,111,576	794,622	83.8	16.2	119.0	91.3
49	4,966,952	4,168,623	798,324	83.9	16.1	120.7	91.7
50	5,002,687	4,202,423	800,264	84.0	16.0	121.7	91.9

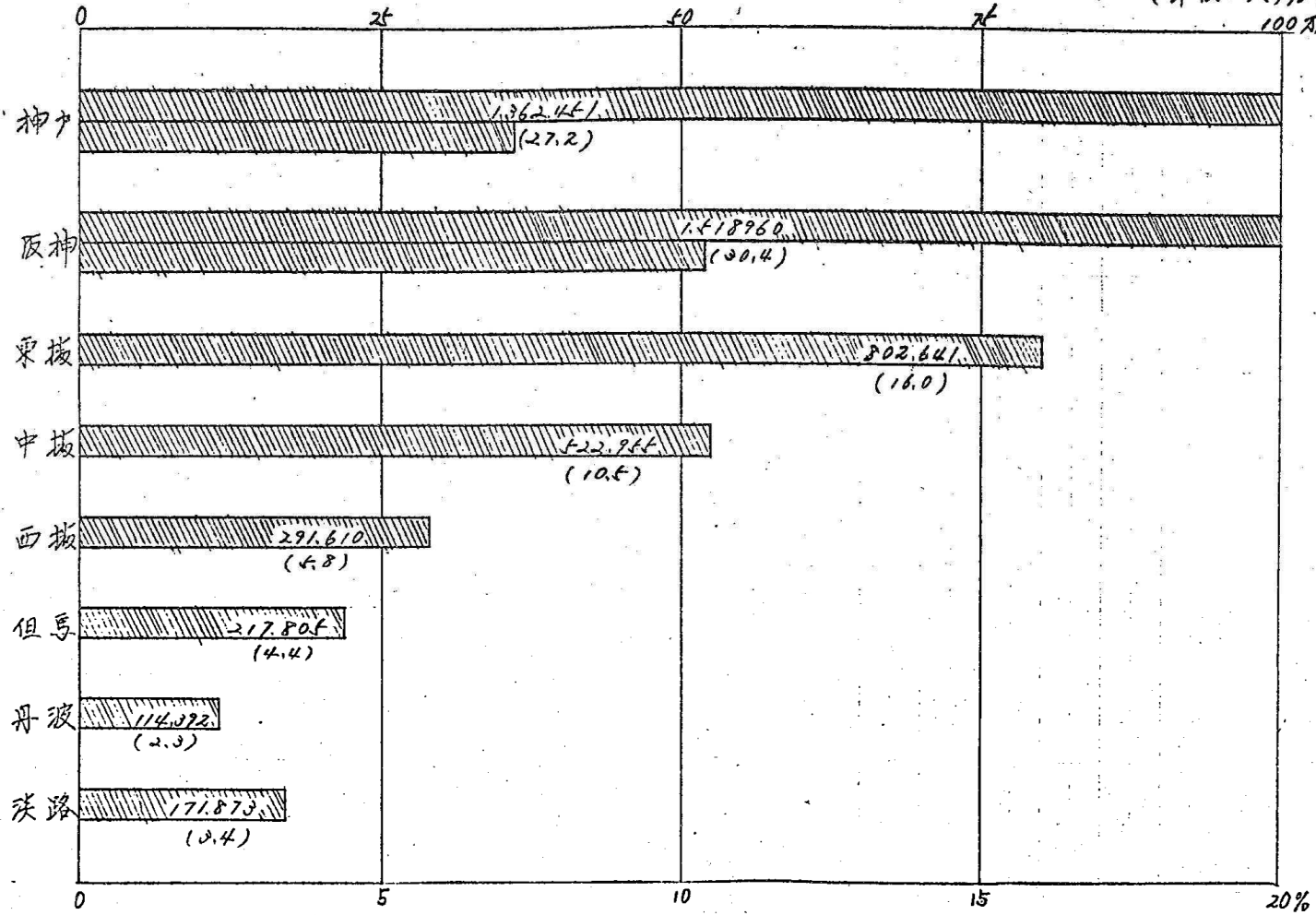
第1図 人口増加に占める社会・自然増加の構成比



第2図 ブロック別人口比 (昭和50年12月末)

总人口 5,002,687人 100%

(単位:人,%)
100人



第3图 月別増減

—(9)—

